

2024年度（2025年3月期） 第3四半期決算説明資料

2025年2月6日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証プライム）

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

ポイント

1. 2024年度 第3四半期累計期間連結業績

- ✓ BA事業での増加を主因に受注高・売上高・営業利益ともに前年同期比増加
- ✓ アズビルテルスター（ATL）の出資持分譲渡完了により親会社株主に帰属する四半期純利益は大きく増加

2. 2024年度 連結業績計画

- ✓ ATL譲渡・連結除外による第4四半期（3カ月）連結業績への影響やFA市場回復の遅れによる減収影響があるが、好調なBA事業の業績を主因に4期連続となる増収・増益を見込む
- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益はATLの譲渡完了により、大幅な増益を見込む

3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

- ✓ 10期連続の増配となる配当は計画通り、DOEは5%台を見込む
- ✓ 自己株式150億円の取得を実施中。これに対応した自己株式の活用による人的資本投資を拡充、自己株式消却（52億円）を完了

4. 中期経営計画の取組み状況

- ✓ 中期経営計画は着実に進捗。事業収益力の強化が進み、戦略投資の強化を進めながら、最終年度である2024年度連結業績計画では、2021年度に策定した中期経営計画業績目標を上回る業績の達成を見込む

目次

1. 2024年度（2025年3月期）第3四半期累計期間連結業績	・・・ P. 4
2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画	・・・ P.12
→直近の公表（2024年11月8日）から修正なし	
3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資	・・・ P.16
→直近の公表（2024年11月8日）から利益還元策に修正なし、人的資本への投資施策を拡充	
4. 中期経営計画の取組み状況	・・・ P.20
補足資料 I — 各種データ	・・・ P.24
補足資料 II — アズビルテルスター出資持分譲渡、3つの成長事業領域、サステナビリティ経営、株主還元	・・・ P.30
注記事項	・・・ P.39

1. 2024年度（2025年3月期） 第3四半期累計期間連結業績

1. 2024年度（2025年3月期）第3四半期累計期間連結業績

経営成績

**BA事業での増加を主因に受注高・売上高・営業利益ともに前年同期比増加
アズビルテルスター（ATL）の出資持分譲渡完了により親会社株主に帰属する
四半期純利益は大きく増加**

- 受注高は、BA事業が増加したことを主因に、前年同期比増加
- 売上高も、BA事業が大きく増加し、全体として前年同期比増加
- 営業利益は、人件費等、費用の増加があったが、増収及び価格転嫁等の収益力強化施策により前年同期比増加
- 経常利益は、営業利益の増加により前年同期比増加。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ATLの出資持分譲渡完了による売却益の計上（76億円）を主因に前年同期比で大きく増加

[単位：億円]

	2023年度 3 Q累計	2024年度 3 Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	2,234	2,311	+77	+3.5
売上高	2,053	2,179	+125	+6.1
国内	1,563	1,665	+102	+6.5
海外	489	513	+23	+4.8
売上総利益	856	939	+82	+9.6
%	41.7	43.1	+1.4pp	
販売費及び一般管理費	624	671	+46	+7.5
営業利益	232	268	+35	+15.5
%	11.3	12.3	+1.0pp	
経常利益	245	280	+35	+14.4
税金等調整前四半期純利益	273	372	+99	+36.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	286	+95	+49.7
%	9.3	13.2	+3.8pp	

**【ご参考】
為替影響（対前年同期）**

- 売上高 +38億円
- 営業利益 +4億円

※ 現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの差により生じた為替の影響額

1. 2024年度（2025年3月期）第3四半期累計期間連結業績

セグメント別成績

- **BA事業**：堅調な事業環境を背景に、大型の複数年サービス契約の更改もあり受注が前年同期比増加。売上高は全ての分野で前年同期比増加、平準化の取組みも着実に進展。セグメント利益も、増収及び収益力強化の効果により増加
- **AA事業**：前年同期に大型案件の計上があったこと等から受注は前年同期比減少。部材調達難の段階的な解消により納期が改善され、受注から売上までの期間が短縮されたため売上高は前年同期同水準。セグメント利益は、収益力強化施策の効果は継続しているが、費用の増加により前年同期比減少
- **LA事業**：受注はLSE分野が為替（円安）の影響により増加したが、LA事業全体では前年同期同水準。売上高は為替の影響からLSE分野が増加し全体で前年同期比増加。セグメント利益は人件費等各種経費の上昇により前年同期比減少

[単位：億円]

		2023年度 3Q累計	2024年度 3Q累計	対前年同期	
				増減	増減%
■ BA事業	受注高	1,080	1,176	+96	+8.9
	売上高	905	1,025	+119	+13.2
	セグメント利益 %	95 10.5	141 13.8	+45 +3.2pp	+47.9
■ AA事業	受注高	770	744	△25	△3.4
	売上高	786	782	△3	△0.5
	セグメント利益 %	126 16.1	117 15.1	△8 △1.1pp	△7.0
■ LA事業	受注高	400	403	+3	+0.9
	売上高	376	384	+8	+2.2
	セグメント利益 %	10 2.7	9 2.5	△0 △0.3pp	△8.2

1. 2024年度（2025年3月期）第3四半期累計期間連結業績

セグメント別成績 BA事業

<事業環境>

- 国内では、都市再開発案件における新築オフィスビル向け需要は踊り場ながら高い水準を維持。省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた建物改修に関する需要が堅調
- 新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューション対応への関心が継続
- 海外においては、コロナ禍前の水準を超えて投資が拡大

- 受注高は、大型の複数年サービス契約の更改を主因に、人員等のリソースのシフト・体制強化を進めている既設建物向け分野も増加し、前年同期比増加
- 売上高は、新設建物向けから既設建物向け・サービス・海外まで全ての分野が増加、平準化の取組みも進展し、全体として前年同期比大きく増加
- セグメント利益は、外注費の高騰のほか、人件費、DX関連費用や研究開発投資等の費用の増加があったが、収益性の高い既設建物向け・サービス分野を中心とした増収及び価格転嫁を含む収益力強化の効果により、前年同期比大きく増加

[単位：億円]

	2023年度 3Q累計	2024年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	1,080	1,176	+96	+8.9
売上高	905	1,025	+119	+13.2
セグメント利益	95	141	+45	+47.9
%	10.5	13.8	+3.2pp	

1. 2024年度（2025年3月期）第3四半期累計期間連結業績

セグメント別成績 AA事業

<事業環境>

- プロセスオートメーション（PA）市場は、国内の保守・改造需要を中心に堅調に推移
- ファクトリーオートメーション（FA）市場では、一部で回復の兆しが見られるが、中国での市況回復の遅れもあり、全体としては低調な市況が継続

- 受注高は、FA市場の市況回復が緩慢であることに加えて、前年同期に大型案件の計上があったことなどから前年同期比減少
- 売上高は、受注低迷は継続したが、部材調達難の段階的な解消により納期が改善され、受注から売上までの期間が短縮されたため、前年同期同水準を維持
- セグメント利益は、価格転嫁を含む収益力強化施策の効果が引き続き認められるが、人件費をはじめとした各種費用の上昇や海外営業投資、DX投資、研究開発投資の増加等により前年同期比減少

[単位：億円]

	2023年度 3Q累計	2024年度 3Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	770	744	△25	△3.4
売上高	786	782	△3	△0.5
セグメント利益	126	117	△8	△7.0
%	16.1	15.1	△1.1pp	

1. 2024年度（2025年3月期）第3四半期累計期間連結業績

セグメント別成績 LA事業

<事業環境>

- ガス（都市ガス/LPガス）・水道等のライフライン分野は、法定によるメーターの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれる。現在、LPガスメーター市場は循環的な不需要期だが、IoT技術を活用したSMaaS™（Smart Metering as a Service）事業の需要は拡大
- ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では、業界再編の動き及びインフレ継続による投資・景気への影響あり
- 資本効率の向上を図る事業ポートフォリオの再構築の観点から、LSE分野を担うアズビルテルスター有限会社（ATL）の出資持分全てを、Syntegon Technology GmbHの100%子会社に譲渡（2024年10月31日）。ATLの譲渡により、LSE分野の損益は当第3四半期累計期間までを連結

- 受注高は、LSE分野が為替（円安）の影響により増加したが、LA事業全体では前年同期同水準
- 売上高は、受注高と同様に、為替の影響からLSE分野が増加したことにより、全体で前年同期比増加
- セグメント利益は、収益力強化施策の効果があるものの、人件費等各種経費の上昇により前年同期比減少

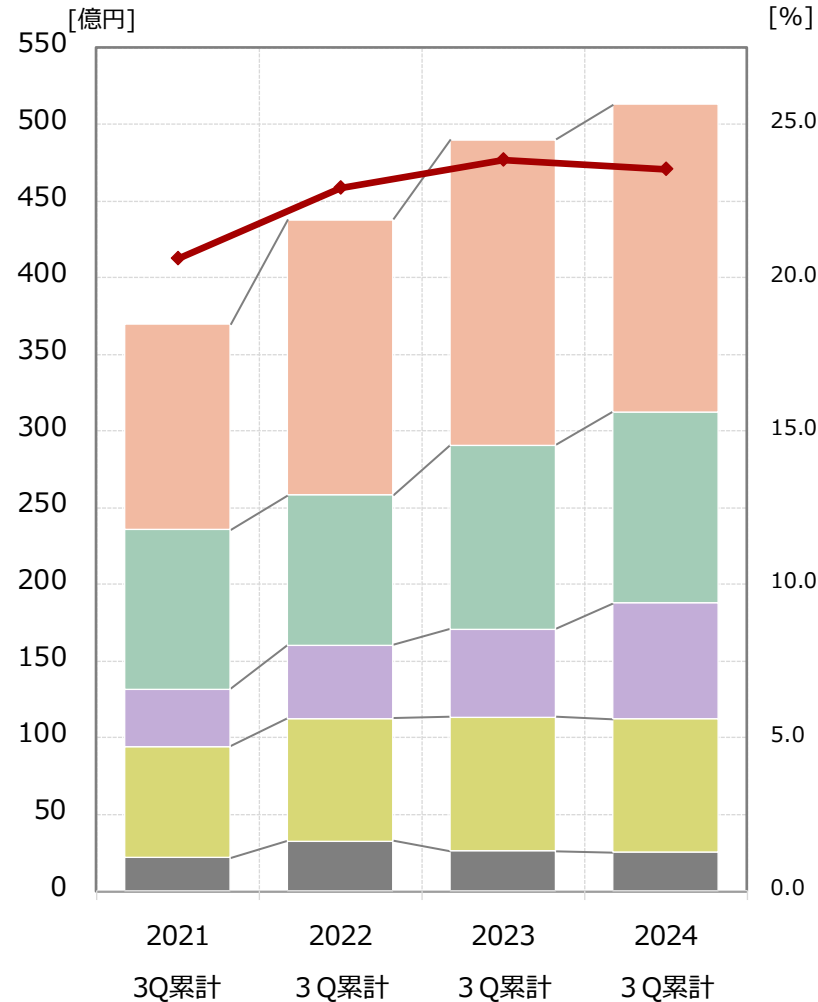
[単位：億円]

	2023年度 3 Q累計	2024年度 3 Q累計	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	400	403	+3	+0.9
売上高	376	384	+8	+2.2
セグメント利益	10	9	△0	△8.2
%	2.7	2.5	△0.3pp	

1. 2024年度（2025年3月期）第3四半期累計期間連結業績

海外エリア別売上高

- 海外売上高は前年同期比+4.8%、海外売上高比率は23.6%
- BA事業がアジア・中国で大きく伸長。AA事業はFA市場の市況低迷が北米以外で継続し、減少。LA事業は為替（円安）の影響から増加



[単位：億円]

	2021 3Q累計	2022 3Q累計	2023 3Q累計	2024 3Q累計
アジア	133	179	199	200
中国	103	97	119	124
北米	37	48	57	75
欧州	72	79	87	86
その他	21	32	26	25
連結	369	438	489	513

(ご参考)

海外売上高比率 (%)		20.6	22.9	23.9	23.6
期中 平均 レート	USD	108.58	128.30	138.24	151.45
	EUR	129.86	136.05	149.76	164.54
	CNY	16.79	19.38	19.62	21.16

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません

※ 以下の現地法人では12月31日を期末日とする事業年度を採用しております

— アズビルテルスター有限公司、アズビルノースアメリカ株式会社、アズビル北米R&D株式会社

1. 2024年度（2025年3月期）第3四半期累計期間連結業績

財政状態

- 資 産：売上債権や時価下落・売却による投資有価証券（投資その他の資産）の減少を主因に減少
- 負 債：賞与引当金、未払法人税等、仕入債務、長短借入金が減少
- 純資産：配当金の支払い、自己株式の取得があったが、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により増加

[単位：億円]

	2023年度末 (A)	2024年度 3Q末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
流動資産	2,290	2,190	△100
現金及び預金	710	757	+46
売上債権等	977	873	△104
有価証券	89	59	△30
棚卸資産	437	423	△14
その他	75	76	+1
固定資産	847	805	△41
有形固定資産	413	412	△1
無形固定資産	61	64	+3
投資その他の資産	371	328	△42
資産合計	3,137	2,995	△141

	2023年度 (A)	2024年度 3Q末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
負債	888	622	△265
流動負債	779	531	△248
仕入債務	204	157	△46
短期借入金	74	51	△23
その他	500	322	△178
固定負債	108	91	△17
長期借入金	19	6	△13
その他	88	85	△3
純資産	2,248	2,372	+124
株主資本	2,011	2,135	+123
資本金	105	105	-
資本剰余金	116	122	+6
利益剰余金	2,118	2,253	+135
自己株式	△328	△346	△18
その他の包括利益累計額	203	204	+1
非支配株主持分	33	32	△0
負債純資産合計	3,137	2,995	△141
自己資本比率 (%)	70.6	78.1	+7.5pp

2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画

→直近の公表（2024年11月8日）から修正なし

2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画

連結業績計画

ATL譲渡・連結除外による第4四半期（3カ月）連結業績への影響やFA市場回復の遅れによる減収影響があるが、好調なBA事業の業績を主因に4期連続となる増収・増益を見込む。親会社株主に帰属する当期純利益はATLの譲渡完了により、大幅な増益を見込む。

なお、外注費、人件費等のコストアップ要因はあるが、商品力強化、技術開発・設備投資、人的資本への投資強化を進め、更なる成長を目指す次期中期経営計画へとつながる事業基盤の強化に取り組む。

[単位：億円]

[単位：億円]

[単位：億円]

	2023年度 通期 実績	2024年度			前年度実績 比較		2024年度 通期 当初計画 (2024/5/13)	当初計画 比較		2024年度 通期 修正計画 (2024/10/15)	10月15日公表 修正計画比較	
		上期 実績	下期 修正計画 (2024/11/8)	通期 修正計画 (2024/11/8)	増減額	増減%		増減額	増減%		増減額	増減%
売上高	2,909	1,392	1,617	3,010	+100	+3.5	3,000	+10	+0.3	3,000	+10	+0.3
営業利益	368	146	255	402	+33	+9.1	375	+27	+7.2	390	+12	+3.1
%	12.7	10.5	15.8	13.4	+0.7pp		12.5	+0.9pp		13.0	+0.4pp	
経常利益	389	146	253	400	+10	+2.6	375	+25	+6.7	390	+10	+2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	302	109	270	380	+77	+25.8	280	+100	+35.7	370	+10	+2.7
%	10.4	7.9	16.7	12.6	+2.2pp		9.3	+3.3pp		12.3	+0.3pp	

※ATL譲渡に伴う通期連結業績への影響

ATL連結範囲除外による影響：減収約50億円、営業利益減益約3億円
ATL出資持分譲渡による売却益：76億円

為替レート：

2023年度 USD140、EUR152、CNY19.8
2024年度 USD150、EUR163、CNY20.0

2. 2024年度（2025年3月期）連結業績計画

セグメント別計画（1）

- BA事業：費用の増加はあるが、堅調な市況に伴う増収及び採算性改善により売上高・セグメント利益共に上方に修正した修正計画の達成を見込む
- AA事業：FA市場の回復が遅れているが、修正計画通り、前年度同水準となる売上高達成を見込む。引き続き収益力の強化に注力し、セグメント利益計画の達成を目指す
- LA事業：ATL譲渡に伴う影響から前年度比で減収となるが収益力強化により増益を計画

		2023年度 通期 実績	2024年度			前年度実績 比較		2024年度 当初計画 比較		
			上期 実績	下期 修正計画 (2024/11/8)	通期 修正計画 (2024/11/8)	増減額	増減%	増減額	増減%	
										通期 実績
■ BA事業	売上高	1,346	625	854	1,480	+133	+9.9	1,420	+60	+4.2
	セグメント利益	193	61	158	220	+26	+13.6	190	+30	+15.8
	%	14.4	9.8	18.6	14.9	+0.5pp		13.4	+1.5pp	
■ AA事業	売上高	1,070	516	553	1,070	△0	△0.0	1,090	△20	△1.8
	セグメント利益	161	78	88	167	+5	+3.6	167	-	-
	%	15.1	15.2	16.0	15.6	+0.6pp		15.3	+0.3pp	
■ LA事業	売上高	514	259	220	480	△34	△6.6	520	△40	△7.7
	セグメント利益	13	6	8	15	+1	+9.0	18	△3	△16.7
	%	2.7	2.7	3.7	3.1	+0.4pp		3.5	△0.3pp	

セグメント別計画（2）

BA

費用の増加はあるが、堅調な市況に伴う増収及び採算性改善により売上高・セグメント利益共に上方に修正した修正計画の達成を見込む

- 国内外事業環境は堅調な市況が継続。上期への負荷平準化の進捗に加え、下期も各分野で着実に売上高が増加。上方に修正した修正計画の達成を見込む
- 外注費等の高騰や、成長に向けた人件費、研究開発、DX等の費用の増加はあるが、収益性の良い既設建物・サービス分野を主体とした増収並びに収益力強化策の効果によりセグメント利益も増加、前年度を大きく超える水準となる修正計画の達成を見込む

AA

FA市場の回復が遅れているが、修正計画通り、前年度同水準となる売上高達成を見込む。引き続き収益力の強化に注力し、セグメント利益計画の達成を目指す

- FA市場での需要回復が遅れているが、PA市場で比較的堅調な市況が継続しており、売上高は前年度同水準を維持
- セグメント利益は、人件費や研究開発費、DX関連費用等、各種経費の上昇はあるが、価格転嫁を含む収益力強化に引き続き注力し、計画達成を目指す

LA

ATL譲渡に伴う影響から前年度比で減収となるが収益力強化により増益を計画

- ATLの連結除外による第4四半期（3カ月）連結業績への影響等により、LA事業全体として前年度比減収を見込むが、セグメント利益はLA事業各分野で価格転嫁等を含めた収益力強化施策に取り組み、前年度比で増益を計画
- ライフライン分野では都市ガス・水道メーターでの需要を着実に取り込むとともに、スマートメーターからのデータを活用したサービスプロバイダー事業（SMaaS：Smart Metering as a Service）の開拓等を推進

3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

→直近の公表（2024年11月8日）から利益還元策に修正なし、
人的資本への投資施策を拡充

3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資 基本方針と2024年度株主還元

**10期連続の増配となる配当は計画通り、DOEは5%台を見込む
自己株式150億円の取得を実施中。これに対応した自己株式活用による人的資本投資
を拡充、自己株式消却（52億円）を完了**

事業運営・投資にあたっては資本コストを意識^{※1}しつつ、積極的な事業や研究開発費・設備投資^{※2}、DX、人的資本への投資を実施、株主還元にあたっては、増配に加え、規律ある資本政策の考えの下、自己株式の取得を実施中

2024年度 年間配当

2024年度年間配当計画（分割前換算）は、
1株当たり年間88円（前年同期比+12円）、DOE5%台
— 中間配当1株あたり44円（前年同期比+7.5円）は実施済み

自己株式

規律ある資本政策、資本効率の観点から
150億円（2,400万株）の取得^{※3}を実施中
人的資本投資に100億円水準を活用、消却完了（52億円）

株式分割

株式の流動性を高め、投資しやすい環境を整えるため
株式分割（分割比率 1：4）を実施
— **2024年10月1日 実施**

基本方針

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

※1 azbilグループは、資本コストを意識した経営として税引後修正営業利益試算に基づく投下資本利益率（ROIC）導入、整備を進行（ご参考）2023年度azbilグループROIC（試算）10.2%、資本コスト（WACC）6.1%

※2 研究開発費、設備投資の推移についてはP.29ご参照

※3 取得方法については、その一部を2024年11月26日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）にて買付の委託を行い、2024年11月27日から2025年3月24日の期間については、証券会社との取引一任契約に基づく市場買付により実行

3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

自己株式の取得・消却、人的資本投資への活用

- 自己株式150億円（上限）または2,400万株（上限）を取得
- 人的資本への投資に自己株式100億円水準を活用。自己株式簿価52億円（536万株）を消却
- 取得した自己株式は、人的資本投資としてのインセンティブプランへ活用
～ 社員株式給付制度につづいて、自己株式を活用した「特別奨励金スキーム」を導入

長期目標（2030年度）、中期経営計画（2021～2024年度）で掲げるROE（自己資本当期純利益率）目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を実践、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を実現するため、自己株式を取得中

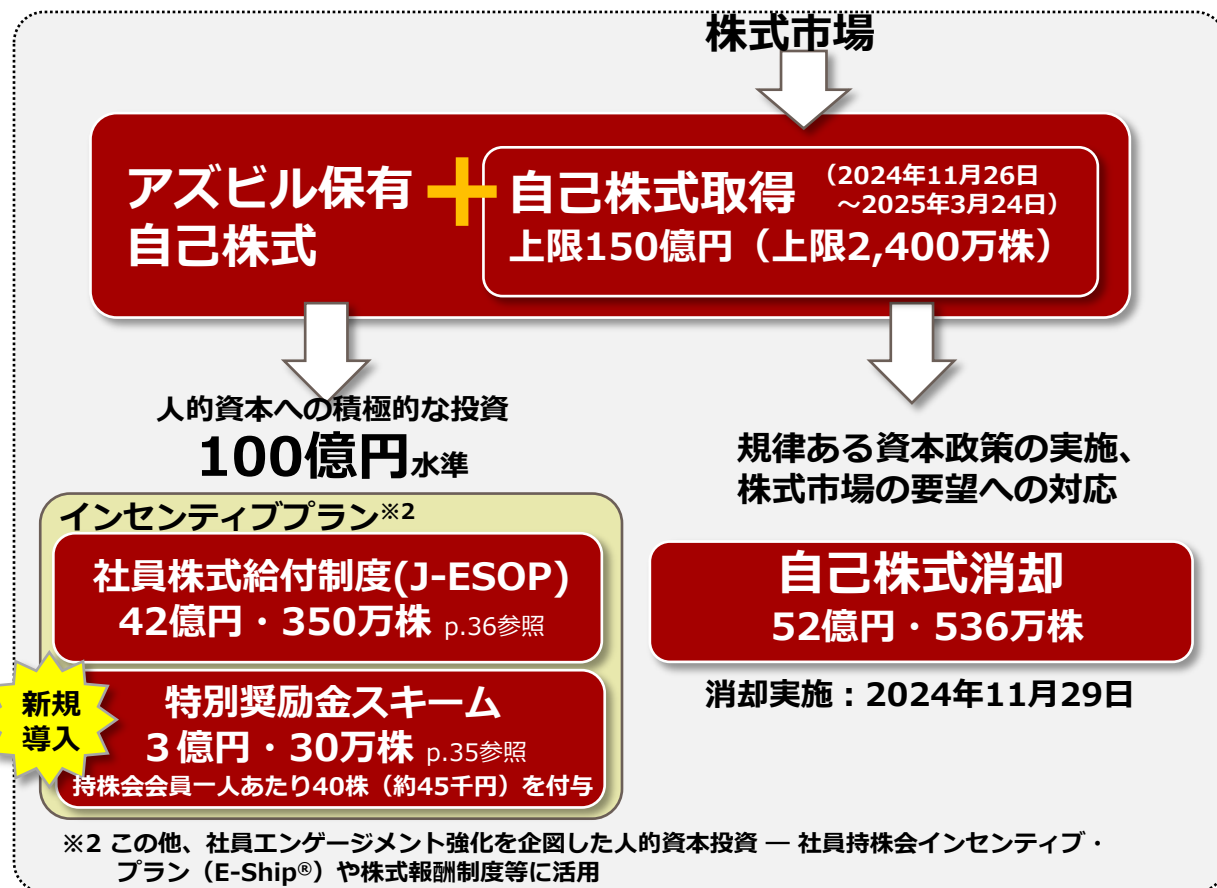
自己株式の取得

- 取得対象の株式の種類： 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数： 2,400万株（上限）※1
- 株式の取得価額の総額： 150億円（上限）
- 取得期間： 2024年11月26日～2025年3月24日
- 取得方法： 東京証券取引所における市場買付

※1 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：4.5%

<ご参考> 2025年1月31日までに取得した自己株式の累計

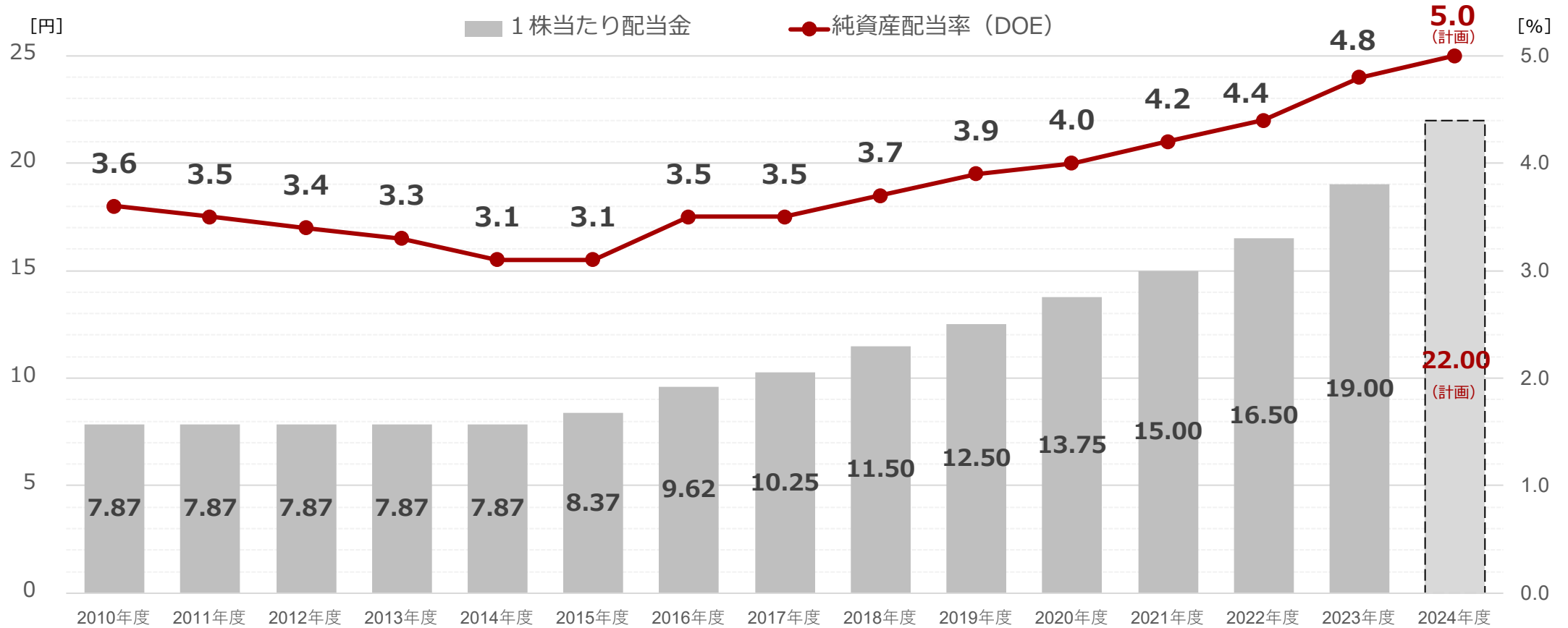
- ① 取得した株式の総数 8,870,300 株
- ② 株式の取得価額の総額 10,814,976,332 円



3. 株主の皆様への利益還元・人的資本への投資

株主還元の推移

- 10期連続となる2024年度年間配当の増配を計画、DOEは5%台へ



自己株式取得総額 (億円)					19		29	49	99		99	99	99	150 (計画)
自己株式取得総数 (万株)					480		571	748	1,487		901	1,068	877	2,400 (計画)

※ 1株当たりの配当金、自己株式取得総数は、
2024年10月及び2018年10月における株式分割の影響を加味し遡及して修正

4. 中期経営計画の取組み状況

4. 中期経営計画の取組み状況

長期目標・中期経営計画 ～ 中期経営計画最終年度は策定時目標を上回る業績を見込む

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現

- 中期経営計画は着実に進捗。事業収益力の強化が進み、戦略投資の強化（詳細は次頁参照）を進めながら、最終年度である2024年度連結業績計画では、2021年度に策定した中期経営計画業績目標を上回る業績の達成を見込む
- 海外事業の拡大の他、他社との提携を含む商品力強化等、中期経営計画における変革への取組みが進展。azbilグループが強みを持つ事業領域での特徴あるソリューションが拡大
- 引き続き商品力強化、技術開発・設備投資強化、人的資本への投資強化に注力するとともに、事業ポートフォリオの再構築を進め、これまでの変革の実績を起点に、“更なる成長に向けた変革”に取り組む

成長

変革

安全

2021～2024年度 中期経営計画期間

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
					中期経営計画	連結業績計画
売上高	2,468億円	2,565億円	2,784億円	2,909億円	3,000億円	3,010億円
[海外]	[448億円]	[521億円]	[626億円]	[673億円]	[660億円]	[660億円]
営業利益	257億円	282億円	312億円	368億円	360億円	402億円
営業利益率	10.4%	11.0%	11.2%	12.7%	12%	13.4%
ROE	10.4%	10.4%	11.2%	14.2%	12%程度	16.7%
					(2021/5/14公表)	(2024/11/8公表)

長期目標



持続可能な社会

2030年
SDGs目標



**持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上
長期目標（2030年度）**
（2021/5/14公表）

4,000億円
[1,000億円]
600億円
15%程度
13.5%程度

4. 中期経営計画の取組み状況

成長のための変革に向けた戦略投資を強化、事業ポートフォリオの再構築を実践

- 環境の構造的な変化に起因するお客様の事業モデル・需要の変化を捉え、3つの成長事業領域の拡大、成長を実現するため、商品力、技術開発・設備投資、人的資本への投資、それぞれに注力し、強化。成長施策と併せて、資本コストを意識した経営を進め、事業ポートフォリオを再構築

商品力強化 (製品・サービス)

【商品力強化・商品ポートフォリオ拡大】

- 自律化、ウェルネス
- 省エネ+再生可能エネルギー分野 (ESP)
- AIとビッグデータ、クラウド技術等の組合せ

技術開発・ 設備投資強化

【技術開発力強化分野】

- MEMS・センシングデバイス技術
- アクチュエータ関連
- AI、クラウド

人的資本への 投資強化

～ サステナビリティ経営の推進～

【事業戦略と整合する人材の確保・育成、働く環境の整備・制度改革】

- エンジニア、グローバル人材
- 創造性を発揮するワークスペース、生成AI活用
- インセンティブプランの改定

事業ポート フォリオの再構築

【資本コストを意識した経営】

- ROIC経営の試行
azbilグループは、資本コストを意識した経営として税引後修正営業利益試算に基づく投下資本利益率 (ROIC) を導入、整備を進行

● AI、クラウドサービス等の投入

オンライン異常予兆検知システム BiG EYEST™、クラウド型バルブ解析診断サービス Dx Valve Cloud Service、ビル向けクラウドサービス他

● 他社との事業提携の推進

GX(東光高岳、DX-EGA™)、ESP(CEC、フォレストエナジー)、データセンター (X1Studio) 等

● 研究開発費 507億円

(2021~2023年度実績、2024年度計画)

● 研究開発拠点機能強化設備投資 建設費70億円 (2021~2022年度実績)



● 社内生成AIの導入・活用

● 信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) 導入、 社員株式給付制度の一部改定 (J-ESOP-RS)

● アズビルテルスター有限会社を譲渡

アズビルテルスター有限会社の出資持分の全てをSyntegon Technology GmbHの100%子会社に譲渡 (2024年10月31日 中央ヨーロッパ時間)

※ E-Ship®は野村證券株式会社の登録商標です。

2024年度における中期経営計画施策の進捗 — ニュースリリース抜粋

● 商品力強化（製品・サービス）～AI活用商品、省エネ・再生可能エネルギー領域での事業展開

- アズビル、再生可能エネルギー由来電力の活用最大化に貢献 — 読売新聞ビルへの再エネ電力スキーム導入事業に参画 — (2024年12月16日)
- AIを活用した「予兆保全」を実現する設備管理プラットフォーム、BiG EYES MM™を販売開始 (2024年12月24日)
- アズビル、AIを活用した品質ナビゲーションシステム Deep Anchor™を販売開始 (2025年1月15日)

● 事業ポートフォリオ再構築 ～ ライフサイエンスエンジニアリング分野を譲渡

- アズビル、スペインのグループ会社Azbil Telstar社をドイツ・Syntegon社に譲渡 (2024年6月7日)
※ 譲渡完了：2024年10月31日(中央ヨーロッパ時間)

● 海外生産工場拡充・新設 ～海外事業拡大・収益力強化に向けた生産体制強化

- タイの生産子会社の新工場棟が竣工 — 海外事業拡大に向け、グローバル生産体制を強化 — (2024年4月12日)
- アズビル、ベトナムに生産子会社を設立 (2024年8月29日)

● 人的資本への投資強化 ～ 自己株式を活用した人的資本投資

- 社員株式給付制度 (J-ESOP) への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ (2024年11月8日)
- 社員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分に関するお知らせ (2025年2月6日)



▲ アズビルプロダクション
タイランド 新工場棟

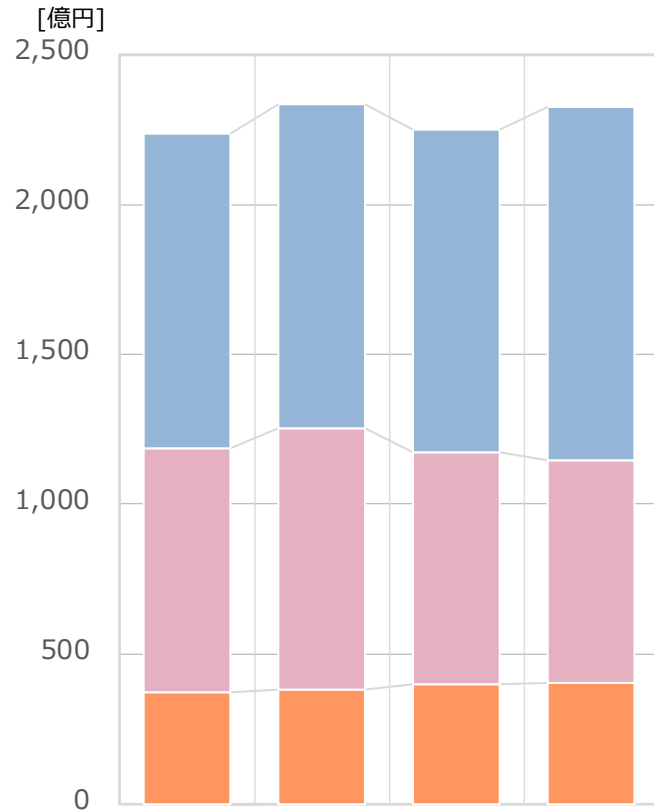
補足資料 I

— 各種データ —

- セグメント別業績（受注高、受注残高、売上高、セグメント利益） . . . P.25
- 設備投資・減価償却費、研究開発費 . . . P.29

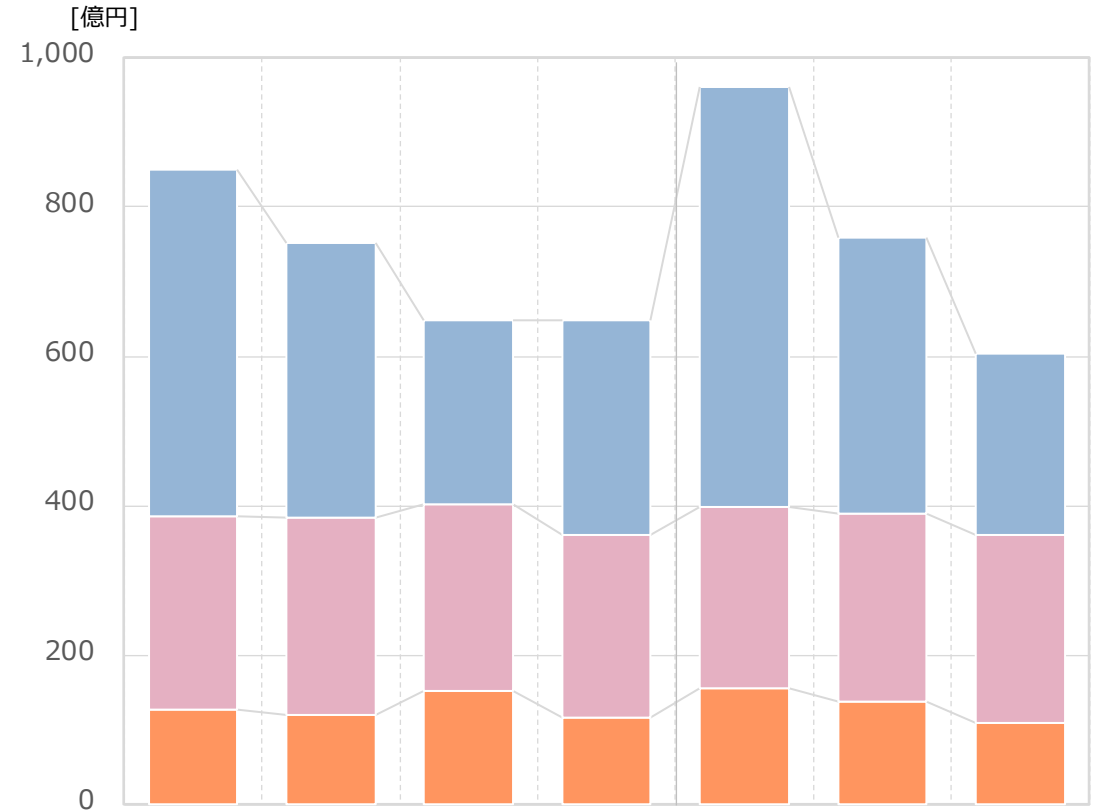
セグメント別業績推移

■ セグメント別受注高 同期比較



年度	2021	2022	2023	2024
	3Q累計	3Q累計	3Q累計	3Q累計
BA事業	1,048	1,082	1,080	1,176
AA事業	813	870	770	744
LA事業	372	381	400	403
連結	2,221	2,319	2,234	2,311

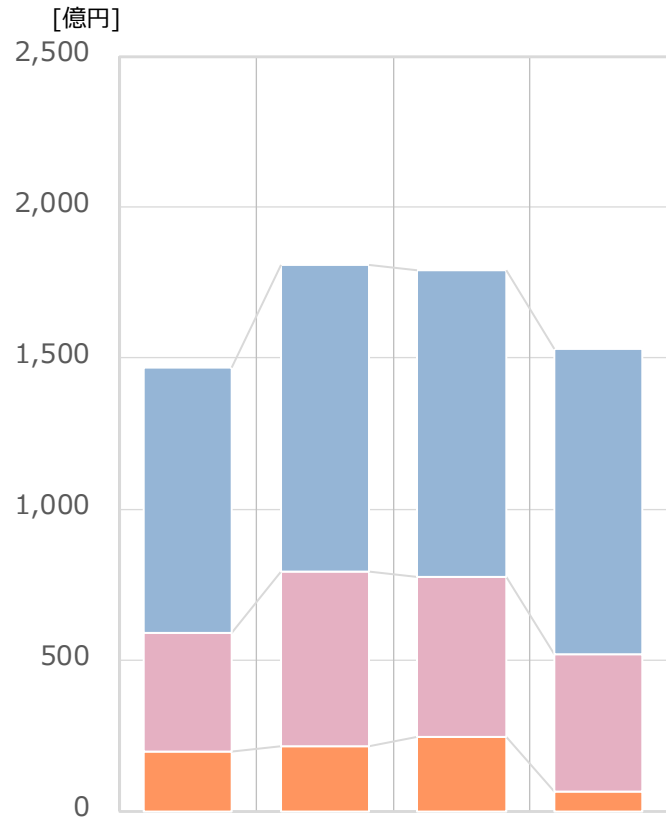
■ セグメント別受注高 四半期推移



年度	2023				2024		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
BA事業	464	367	247	287	562	370	243
AA事業	257	263	249	244	242	250	251
LA事業	127	120	151	116	156	138	109
連結	843	747	643	644	957	754	600

セグメント別業績推移

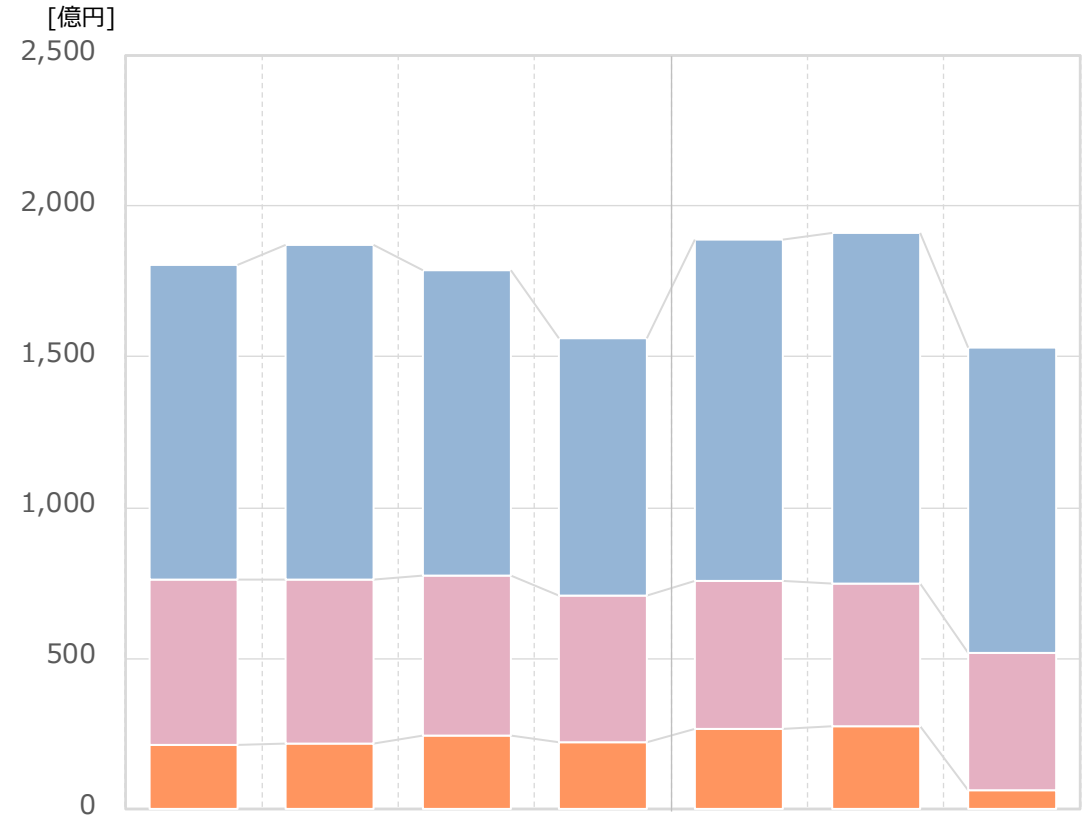
■ セグメント別受注残高 同期比較



年度	2021 3Q	2022 3Q	2023 3Q	2024 3Q
■ BA事業	877	1,016	1,013	1,011
■ AA事業	394	580	532	455
■ LA事業	197	213	243	63
連結	1,465	1,805	1,783	1,527

※

■ セグメント別受注残高 四半期推移

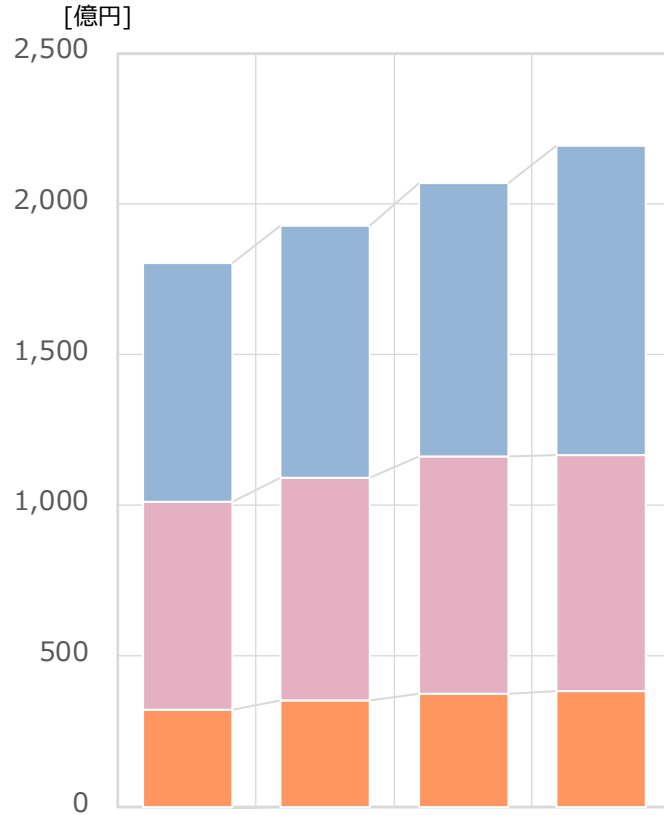


年度	2023				2024		3Q
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
■ BA事業	1,045	1,107	1,013	855	1,135	1,163	1,011
■ AA事業	546	547	532	485	490	475	455
■ LA事業	214	215	243	221	264	273	63
連結	1,801	1,866	1,783	1,559	1,888	1,908	1,527

※

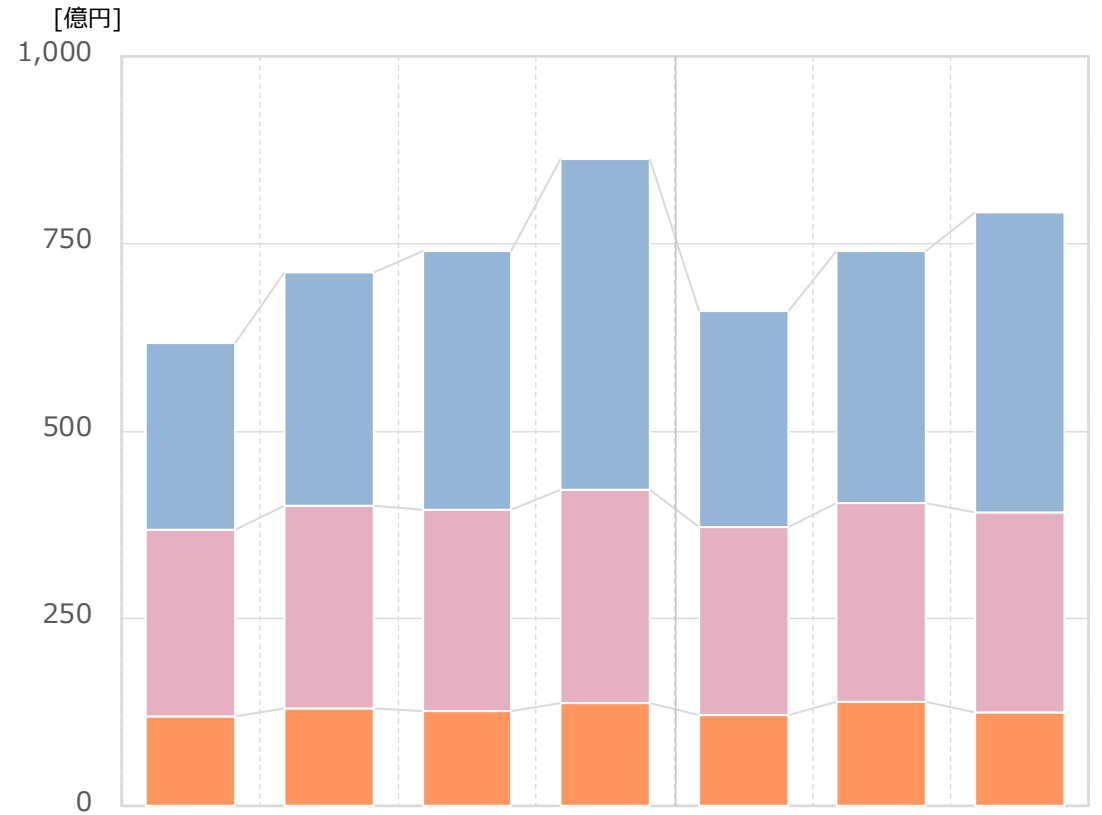
セグメント別業績推移

■ セグメント別売上高 同期推移



年度	2021 3Q累計	2022 3Q累計	2023 3Q累計	2024 3Q累計
■ BA事業	791	833	905	1,025
■ AA事業	692	739	786	782
■ LA事業	321	353	376	384
連結	1,793	1,910	2,053	2,179

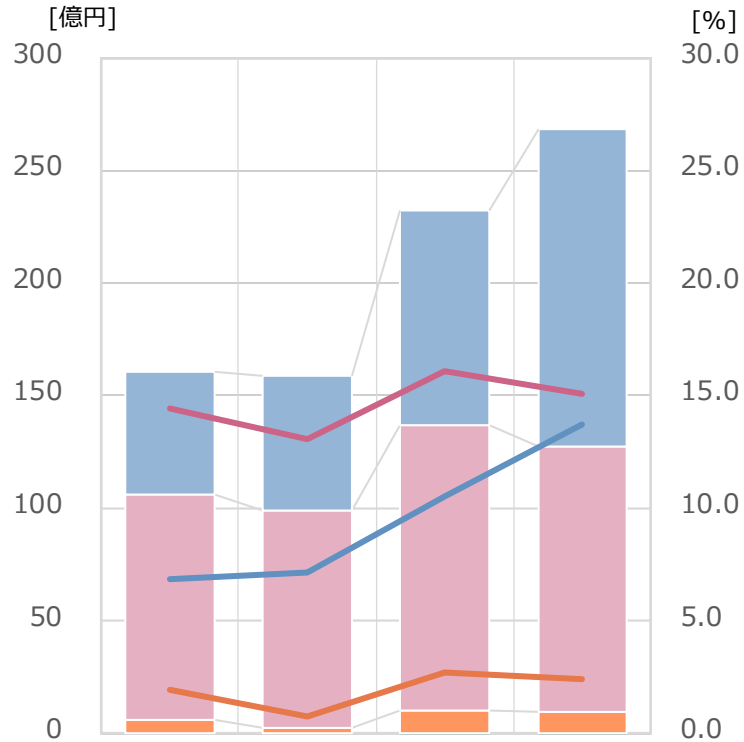
■ セグメント別売上高 四半期推移



年度	2023				2024		3Q
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
■ BA事業	249	311	345	440	288	336	400
■ AA事業	248	269	268	283	250	265	266
■ LA事業	119	130	126	137	120	138	125
連結	612	706	734	855	655	737	786

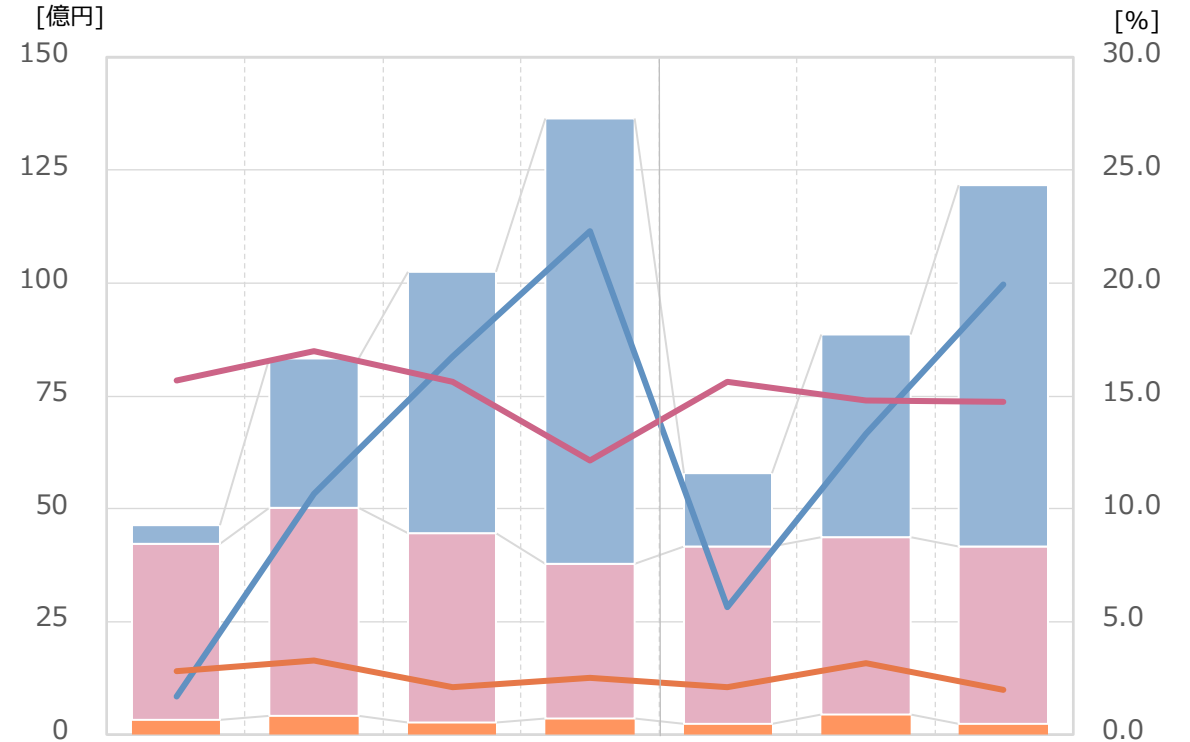
セグメント別業績推移

■ セグメント利益（営業利益） 同期比較



年度	2021 3Q累計	2022 3Q累計	2023 3Q累計	2024 3Q累計
■ BA事業	54	59	95	141
■ 利益率 (%)	6.8	7.2	10.5	13.8
■ AA事業	99	96	126	117
■ 利益率 (%)	14.4	13.1	16.1	15.1
■ LA事業	6	2	10	9
■ 利益率 (%)	2.0	0.8	2.7	2.5
連結	160	159	232	268
利益率 (%)	8.9	8.3	11.3	12.3

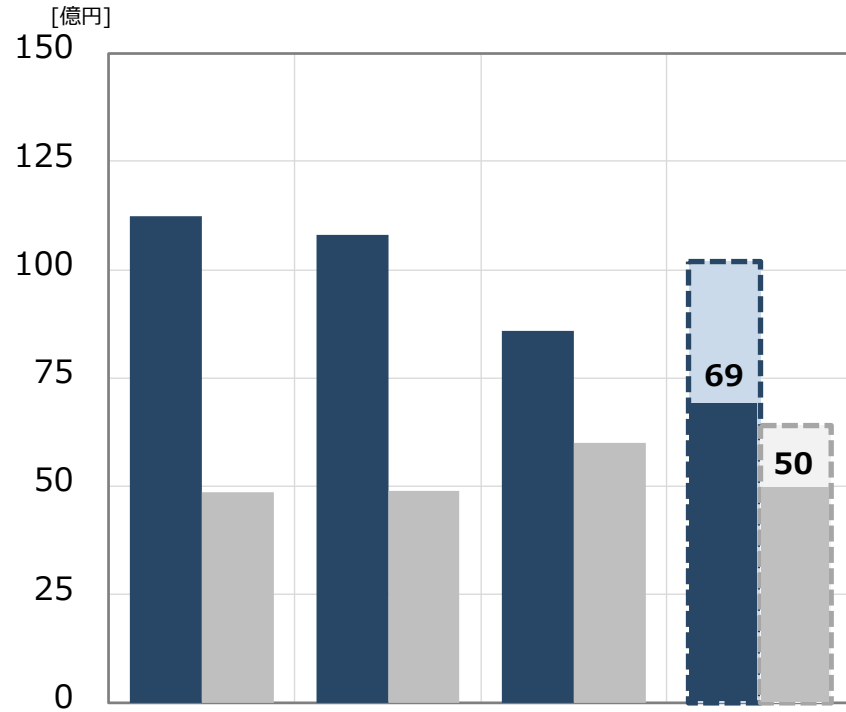
■ セグメント利益（営業利益） 四半期比較



年度	2023				2024		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
■ BA事業	4	33	57	98	16	44	79
■ 利益率 (%)	1.7	10.7	16.8	22.3	5.6	13.3	20.0
■ AA事業	38	45	41	34	39	39	39
■ 利益率 (%)	15.7	17.0	15.6	12.1	15.6	14.8	14.8
■ LA事業	3	4	2	3	2	4	2
■ 利益率 (%)	2.8	3.3	2.1	2.5	2.1	3.2	2.0
連結	46	83	102	136	57	88	121
利益率 (%)	7.6	11.8	13.9	15.9	8.8	12.0	15.5

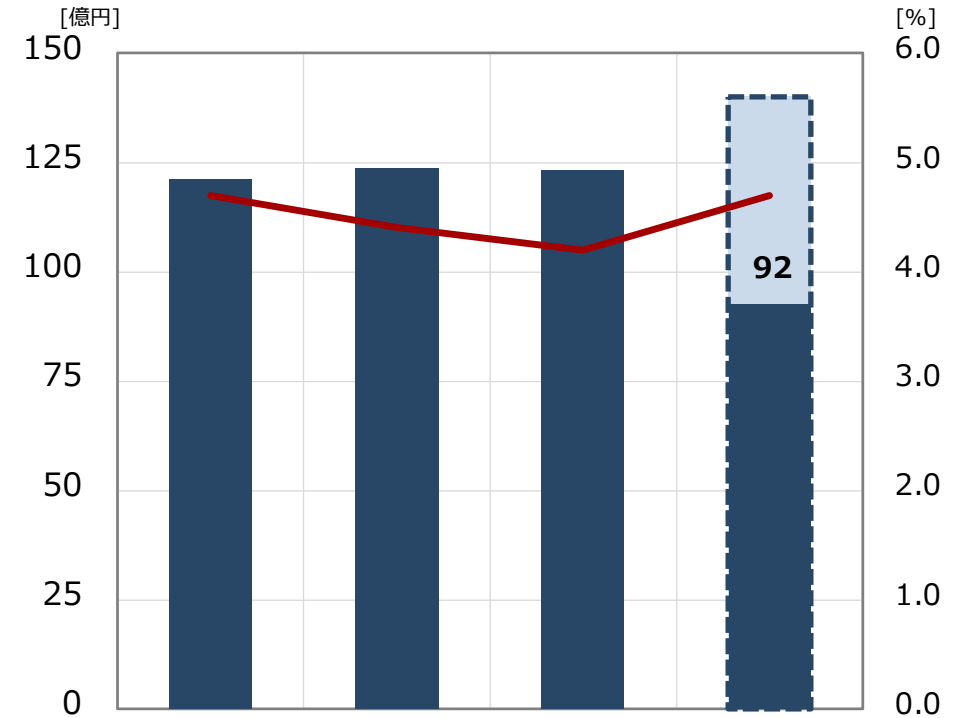
設備投資・減価償却費、研究開発費

■ 設備投資・減価償却費



年度	2021	2022	2023	2024 (計画)
■ 設備投資	112	108	86	102
■ 減価償却費	48	49	60	64

■ 研究開発費



年度	2021	2022	2023	2024 (計画)
■ 研究開発費	121	123	123	140
— 研究開発費率	4.7	4.4	4.2	4.7

補足資料Ⅱ

— アズビルテルスター出資持分譲渡、3つの成長事業領域、サステナビリティ経営、株主還元 —

- アズビルテルスターの出資持分譲渡 . . . P.31
- 3つの成長事業領域での取組みと各事業セグメントへの展開 . . . P.32
- azbilグループのサステナビリティ経営 . . . P.33
- 脱炭素移行計画 . . . P.34
- 人的資本への投資：社員エンゲージメント向上に向けた福利厚生・財務施策 . . . P.35
- 2024年度年間配当計画 . . . P.37
- 株式分割の概要 . . . P.38

アズビルテルスターの出資持分譲渡～LA事業における事業ポートフォリオの再構築

資本効率の向上を図る事業ポートフォリオの再構築の観点から、アズビルテルスター（ATL）をパッケージングソリューションのグローバル企業であるSyntegon社へ譲渡

- ライフサイエンスエンジニアリング分野では、アズビルテルスター有限会社（ATL）の収益性の更なる改善に向けて事業競争力の強化等に努めてきたが、業界再編が進む中、当社グループの資本効率向上はもとより、ATLの持続的成長の観点から、パッケージングソリューションのグローバル企業であるSyntegon Technology GmbH※（契約上の譲渡先は同社の100%子会社であるFalcon Acquisition, S.L.U.）に譲渡することが最善の選択であると判断
- LA 事業では、成長分野への経営資源の効率的な投下のために、事業ポートフォリオ再構築を推進し、各事業の構造改革と新しい領域での事業展開を進めていく

※ Syntegon社：医薬品・食品産業向けのプロセス・包装機械メーカー。旧Bosch Packaging Technology
2020年より現社名。世界39カ所以上の拠点で事業展開

1. 譲渡日：2024年10月31日（中央ヨーロッパ時間）

2. 譲渡する出資持分の割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の出資持分の割合

- ① 譲渡する出資持分の割合：100%
- ② 譲渡価額（100%出資持分の価額）：61,850千ユーロ
- ③ 譲渡損益：76億円
- ④ 譲渡後の出資持分の割合：—%

3. アズビルテルスター（ATL）連結経営成績

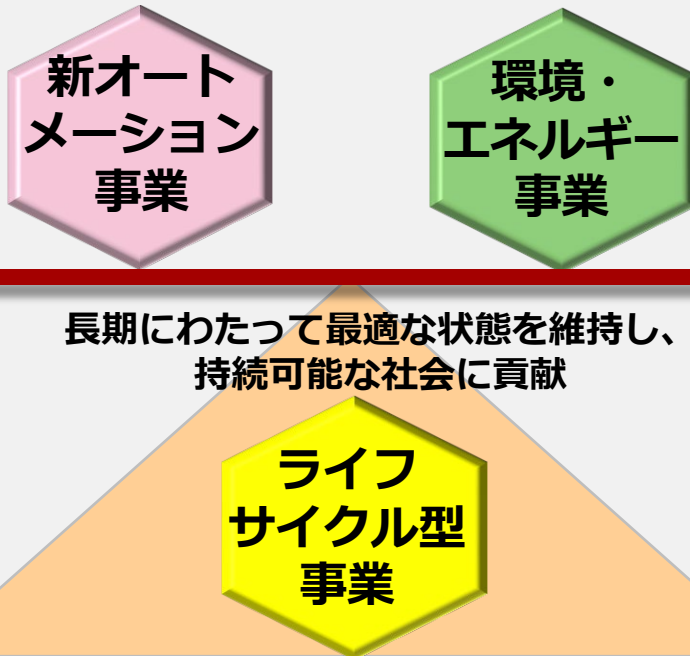
（単位：千ユーロ）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	125,577	130,881	125,672
営業利益	7,417	805	6,912
親会社株主に帰属する当期純利益	5,180	△1,193	4,029

3つの成長事業領域での取組みと各事業セグメントへの展開

3つの成長事業領域

azbilグループが強みを持つ3つの成長領域の事業で特徴あるソリューションを提供



新オートメーション事業

新しい需要に応えるソリューションの提供で売上拡大

BA：感染症対策や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ（ウェルネス）

AA：より高い生産性と安全で安定した設備運用

LA：各種メータのIoT対応（スマートメータ）とビッグデータの集積

環境・エネルギー事業

既存商品に加え、新しい価値を提供し売上拡大

BA：カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会の拡大

AA：生産設備の省エネルギー・温暖化ガス排出抑制の需要増加

LA：実測されたビッグデータを活用した企業の脱炭素化支援等の要望現出

ライフサイクル型事業

顧客資産（工場・オフィスビル・ライフライン）の品質・性能・生産性を長年にわたりサポートする持続的ビジネス。高付加価値化とDXにより収益性を拡大

azbilグループのサステナビリティ経営

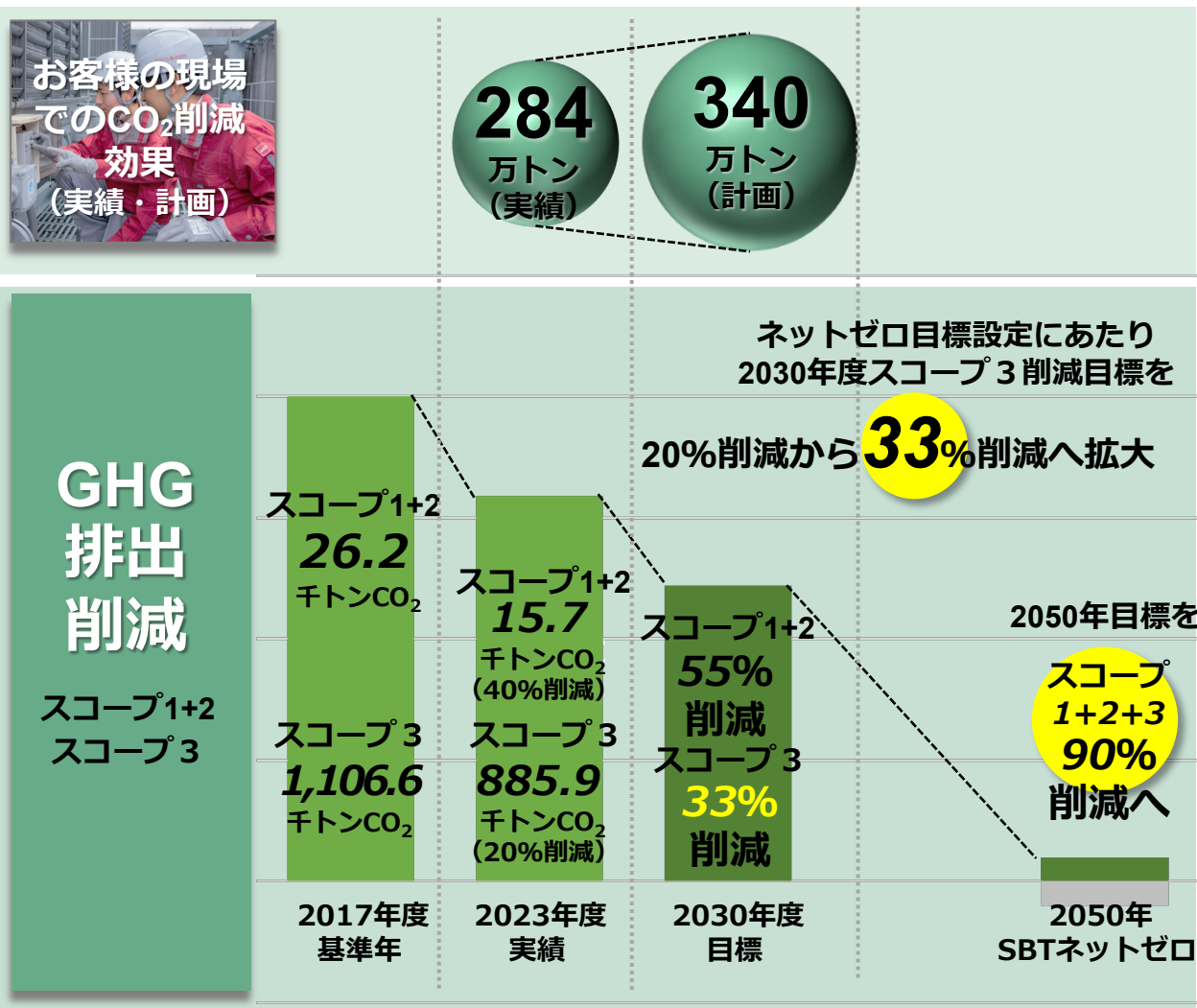
持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点からマテリアリティを特定し、事業や企業活動に関する7つの項目については、SDGsの領域において目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に定めるとともに、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である3つの項目については、CSR活動において具体的な目標を設定。それらの目標の達成に向けて様々な取り組みを行うことで、「サステナビリティ経営」を推進

マテリアリティ			azbilグループSDGs目標		
			基本目標	ターゲット	
事業	環境	気候変動	I エネルギー課題の解決への貢献	環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様の現場におけるCO₂削減効果（2030年度）340万トンCO₂/年^{※1} ●温室効果ガス排出削減目標（SBT^{※2}認定済）（2030年度） 事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2）2017年基準55%削減 サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）2017年基準33%削減 ●全ての新製品をazbilグループ独自のサステナブルな設計^{※3}、100%リサイクル可能な設計^{※4}とする（2030年度） ●サステナブルなサービス^{※5}を支えるプロフェッショナルスキル^{※6}を持つ人財を、2021年度比3倍の延べ1,800名^{※7}へ
		資源循環			
	イノベーション		II 新たなオートメーションによる持続可能な生産現場・職場環境、安心・快適な社会の実現	新オートメーション	<ul style="list-style-type: none"> ●「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ●2030年に延べ8,000事業所^{※8}で事業環境変化に強い状態を実現 ●2030年に延べ600万人^{※9}にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供
企業活動全体	社会	サプライチェーン 地域社会への貢献	III 社会的責任の遂行と地域・社会への貢献	サプライチェーン 社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> ●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。 独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価^{※10} ●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所^{※11}において実施し、社員一人ひとりが積極的に参加^{※12}
	人材	人権・安全・健康 学習と人材育成	IV 健幸経営と持続的な学習による社会課題解決の基盤強化	健幸経営 学習する企業体	<ul style="list-style-type: none"> ●健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現 2024年度女性活躍ポイント：2017年比2倍^{※13}・2030年度azbilグループで働くことに満足している社員：65%以上^{※14} ●学習する企業体の発展・強化 2024年度研鑽機会ポイント：2012年比2倍^{※15}・2030年度仕事を通じて成長を実感する社員：65%以上^{※14}
基本的責務	ガバナンス	商品安全・品質 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス	<p>企業が社会に存立する上で果たさなければならない基本的責務</p> <ul style="list-style-type: none"> * 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部ごとに業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画として設定 * コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保 <p><u>ご参考：役員報酬ポリシー改定（2023年7月） 株式報酬の構成比率を拡大</u></p>		

脱炭素移行計画

お客様や社会におけるエネルギー課題の解決に貢献するとともに、脱炭素化に向けた移行計画を策定し取組みを推進。

スコープ3の2030年度削減目標を20%削減から33%削減へ上方修正し、すべてのCO₂排出量（スコープ1+2+3）を対象とした2050年目標について、SBTiが「ネットゼロ目標」として認定（2024年10月）



具体的な削減手段

スコープ 1+2

2030年
まで

- 拠点を主体にした省エネルギープロジェクト推進
- 再生可能エネルギーの利活用
- 社用車をハイブリッド車やEV車へ順次切替え

2050年
まで

- 事業部門と連携した拠点の脱炭素化加速
- 使用電力を100%再生可能エネルギーへ
- 社用車のEV車への切替え加速

スコープ 3

2030年
まで

- サステナブルな設計の推進 (主に省資源、省エネルギー設計)
- 100%リサイクル可能な設計の実現
- お取引先様との連携推進 (脱炭素化、目標設定支援)

2050年
まで

- サステナブルな設計の継続・拡大 (主に省資源、省エネルギー設計)
- 100%リサイクル可能な設計を継続
- お取引先様との連携推進・拡大 (脱炭素化、目標設定支援)

人的資本への投資：社員エンゲージメント向上に向けた福利厚生・財務施策①

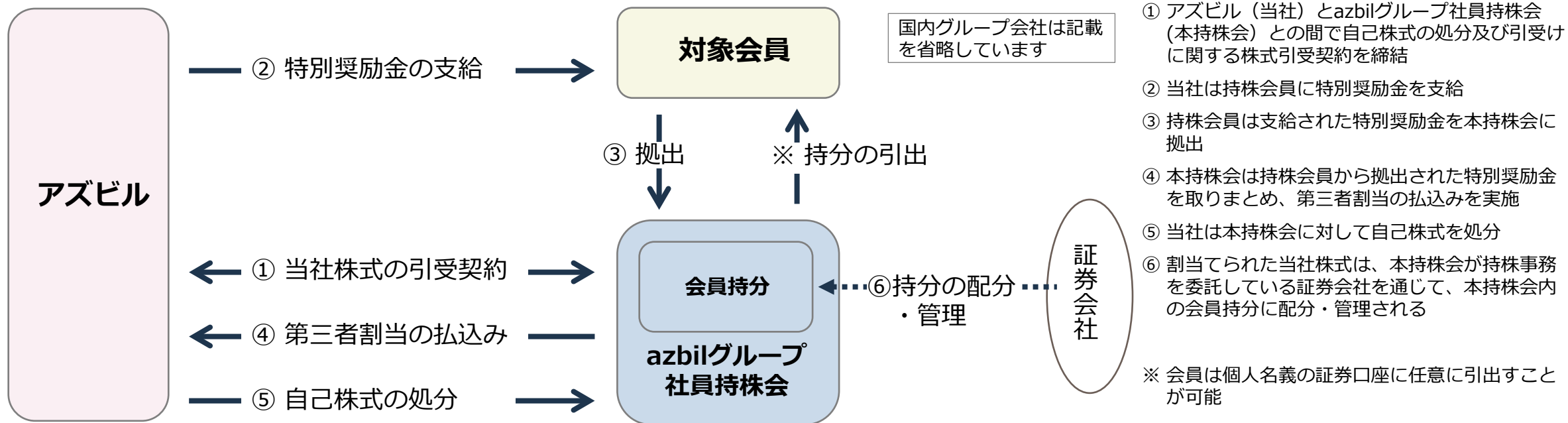
社員のインセンティブを高めるとともに財産形成を支援 自己株式を活用した新たな福利厚生制度“特別奨励金スキーム”を導入

特別奨励金スキーム（2025年3月導入）

特別奨励金の拠出をもって、azbilグループ社員持株会に自己株式を処分する第三者割当の方法で実施。これにより、持株会員（社員）各々の当社株式の保有数は40株（約45千円、2025年2月5日終値1,142.5円で計算）増加となる

＜制度導入のポイント＞

- 当社普通株式(以下、当社株式)を取得できる機会を創出することによって、これまでの中期経営計画達成に向けた社員の努力への還元を実現し、財産形成の一助とする
- 当社企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとするとともに、当社株主との一層の価値共有を進める
- 当社グループ各社との共同意識高揚に資する



人的資本への投資：社員エンゲージメント向上に向けた福利厚生・財務施策②

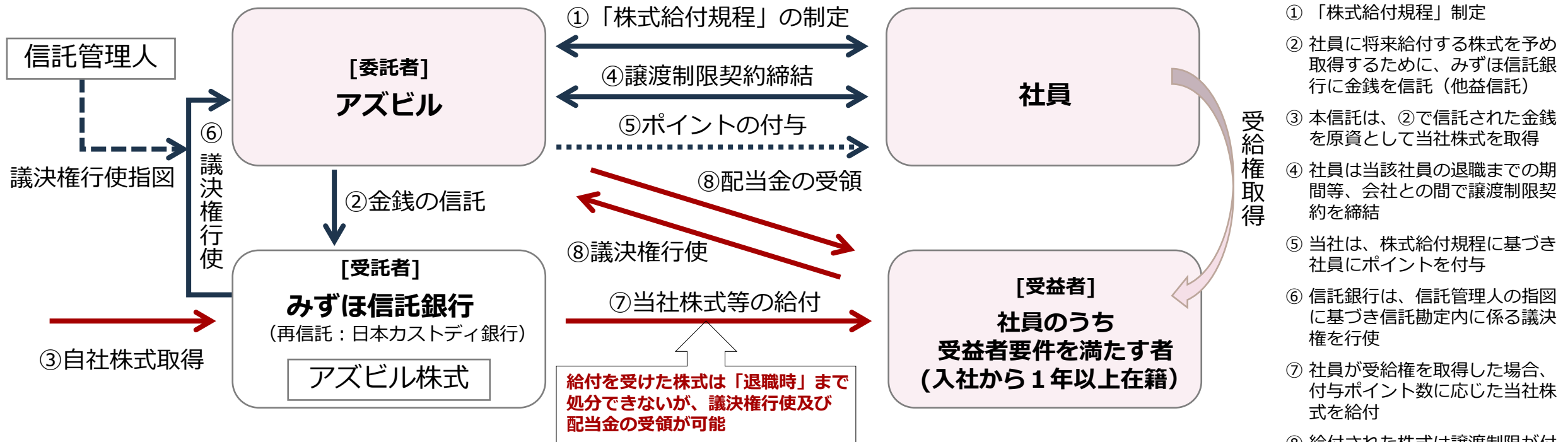
社員株式給付制度（J-ESOP）継続にあたり自己株式を活用 一層社員のインセンティブを高めることのできる在職給付が可能な制度に改定

社員株式給付制度（J-ESOP）（2017年5月導入、2025年4月改定予定）

＜改定のポイント＞

自己株式を利用した社員の福利厚生施策。社員の業績貢献度等に応じて、退職時に当社株式を給付。社員への株式給付により、社員が株主の皆様と価値観を共有し、業績及び株価に対するインセンティブを高めることで当社の企業価値向上を目指すもの

社員へ給付する株式に関し、退職時給付から**在職時給付（譲渡制限付）に変更することで、在職時の議決権行使ならびに配当金受領を実現し、社員の処遇と当社の株価や業績との連動性をより高める**



2024年度年間配当計画

2024年度
配当**12円増配、1株当たり年間88円^{※1}を計画、DOE5%台へ**

※1 比較のため、株式分割前換算の配当金額で記載

- 従前取り組んできた施策により収益力が強化されたこと、2024年度についても前年度比増収・増益を計画することに加えて、当社の配当に関する指標であるDOEにつき「当社の収益力成長にあわせて安定的に向上させる」方針の基盤固めとして5%台水準を実現すべく、12円増配の1株当たり年間88円^{※1}を計画する
- 安定した配当の継続を基本に、今後さらにDOE水準の向上を目指す

[単位：円]

	2023年度	2024年度		
	実績	実績	計画	分割前換算 計画
中間	36.5	44.0	—	44.0
期末	39.5	—	11.0 ^{※2}	44.0
年間	76.0	—	—	88.0
配当性向	33.3%	30.2%		
純資産配当率 (DOE)	4.8%	5.0% ^{※3}		

※2 2024年10月1日を効力発生日として1株につき4株の割合で株式分割を実施

※3 DOE算定にあたっては、2024年3月末の自己資本をベースに、2023年度期末配当、2024年度中間配当支払い、通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益、及び現在実施している自己株式の取得を考慮した上で、試算

株式分割

普通株式 1 株につき 4 株の割合をもって分割（分割比率 1 : 4）

2024年10月1日（火）より効力発生
株式分割により、1 単元株あたりの費用は10万円台へ^{※1}

※1 2024年10月1日（火）終値で計算

分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性を高め、投資家により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図る

分割の方法

2024年9月30日（月）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式 1 株につき 4 株の割合をもって分割

- 株式分割前の当社発行済株式総数：141,508,184株
- 株式分割後の当社発行済株式総数：566,032,736株^{※2}

（定款変更）

- 株式分割前の当社発行可能株式総数：559,420,000株
- 株式分割後の当社発行可能株式総数：2,237,680,000株

※2 2024年10月1日現在の発行済株式総数。2024年11月29日実施の自己株式消却の影響は反映しておりません。

注記事項 ①

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおり

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野：
ガスメーター、水道メーター、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生するため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向をもつ

注記事項 ②

4) azbilグループのSDGs目標・ターゲット

- ※1 **340万トンCO₂/年**：2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用
- ※2 **SBT (Science Based Target)**：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標
- ※3 **サステナブルな設計**：地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
- ※4 **100%リサイクル可能な設計**：経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術 [BAT (Best Available Technology)]の範囲
- ※5 **サステナブルなサービス**：オートメーションの技術によりお客様の現場の生産性改善や安定操業に貢献することに加え、当社グループの3つの環境重点分野（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）において、お客様や社会の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス
- ※6 **プロフェッショナルスキル**：3つの環境重点分野での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
 - ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
 - プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者
- ※7 **プロフェッショナルスキルを持つ人財を、2021年度比で3倍の延べ1,800名にする**：社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数
- ※8 **新オートメーションターゲット、8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現**：2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す
- ※9 **新オートメーションターゲット、600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供**：2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す

注記事項 ③

4) azbilグループのSDGs目標・ターゲット

- ※10 **独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**：FTSEなどの外部ESG評価をベースにした独自の仕組みと評価制度
- ※11 **社会貢献活動を全ての事業所**：国内・海外を含む全事業所
- ※12 **社員一人ひとりが積極的に参加**：azbilグループ社員数規模の参加を目指す
- ※13 **女性活躍ポイント**：女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント
- ※14 **azbilグループで働くことに満足している社員／仕事を通じて成長を実感する社員**：国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す
- ※15 **研鑽機会ポイント**：社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

お問合せ・免責事項

＜ I R に関するお問合せ ＞

アズビル株式会社 コミュニケーション部 IRグループ

電話 : 03-6810-1031
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

＜免責事項＞

連結業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。